

廃棄物処理業から、 再生資源を安定供給する資源循環産業へ

市場調査・需要形成・資金組成の三つの課題

資源循環設備への投資に関する業界内アンケートを実施

2026年8月、資源循環・廃棄物処理事業者を対象としたWebアンケートの実施、46社の回答を集計。

資源循環設備への投資意向は業界全体に拡大。一方で主な資金調達手段は銀行融資 85%、信用保証 11%、出資・資本調達 4%。

主要指標 | 全46社を共通の分母で実数比較

投資・更新を検討

89% 41 / 46社

設備の新設・更新を検討中との回答。投資意向は業界全体に拡大。

5億円以上を想定

41% 19 / 46社

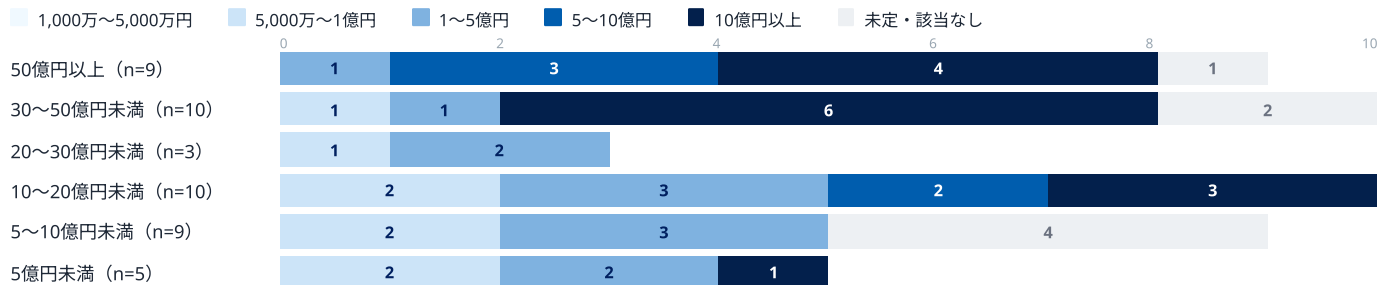
想定する投資規模が5億円以上。売上規模を問わず大型案件が出現。

資金調達に課題

63% 29 / 46社

投資実行の障壁として資金調達を挙げた事業者。投資意向と同規模の並存。

年間売上高別・想定する設備投資規模 | 件数



46社中41社が投資・更新を検討。10億円以上の投資検討も売上規模を問わず分布し、業界内の投資意向は旺盛。

資金調達の環境が整えば、再生資源の供給に踏み出す事業者は相当数存在すると推察。

廃棄物処理業界におけるリサイクルの現状

再生材の供給可否は、要求品質と収支条件の設計に依存。

有価買取では処理費収入が原料購入費へ転じ、処理費を受け取る収集では要求品質を満たす追加工程が必要。

排出・収集スキーム

産業由来の材料は、発生源と材質の特定が容易で品質のばらつきも小。ただし有価買取では、処理費収入が原料購入費へ転じ、採算は悪化。



選別・品質管理スキーム

樹脂が混在していることによって物性が不安定化。樹脂の種類をそろえても、色調や清浄度の要求水準は用途ごとに相違。要求水準の上昇に応じ、必要工程も増加。



製品製造・利用スキーム

需要家が求める製品用途から、必要な樹脂の種類・物性・色調・臭気・供給量を逆算。この起点が未確定の場合、中間工程の仕様も未確定。

要求品質を満たすための費用は、収集・選別・製造のいずれの段階でも事業者の負担として残存。

再生材の価格はバージン材との比較で決まるため、その費用を販売価格へ転嫁することは困難。

資源循環産業へ転換するための投資における三つの壁

廃棄物処理業から再生資源供給業への転換には、市場調査・需要形成・資金組成を一連の課題として解くことが必要。

1 市場を調べる 資金と余裕がない

市場調査に割く人員と費用の余力が不足。需要の所在や取引条件を確認できず、FSに進む判断材料も不足。



2 市場・需要が見えない

販売先が求める品質・量・価格・取引期間が未確定。売上と稼働率の見通しが立たず、投資判断にも至らない状況。



3 必要資金を 組めない

補助金の採択後も残る大きな自己負担が残る。売上や返済原資を示しにくいいため、担保や与信だけでは、残額に見合う融資枠の確保が困難。

要求品質を満たせても、市場調査に着手できなければ需要と取引条件は把握不可。

売上と返済原資が見えないままでは、必要資金の組成にも至らない。

課題1 | 市場調査に着手できない

国内では、市場調査の費用と相手先の探索が事業者の自己負担。
需要の所在が不明なままでの投資判断となり、市場の不存在と情報不足の判別も困難。

海外FS支援の「現地窓口+調査支援」の、国内地域案件への応用

海外FS支援を参考モデルに

JETRO・JICAの海外FSにおける現地拠点や専門家による情報提供、候補先探索、面談調整の支援。事業者単独のFSでは得にくい情報と接点の補完。

国内の地域窓口へ応用

地方経済産業局等を窓口とする、自治体・排出事業者・需要家・資源循環事業者・金融機関の接続。土地勘のない企業による国内市場調査も可能。



調査結果を、売上と返済原資が見える事業計画へ

需要、品質、量、価格、物流、長期取引候補の整理による、売上・稼働率・必要資金を見通せる計画の作成。
金融機関による、その計画に基づく事業性と返済可能性の評価。

地域窓口と調査支援により市場の有無を確認し、調査結果を投資判断と融資相談へ接続。

課題2 | 長期取引の条件が定まらない

買い手が求める品質・量・価格・期間について長期取引が可能かの見通しが立てづらく、資源循環事業者は生産量も売上も計画困難。
関係者が長期取引の条件を合意できる市場形成への、政策面からの後押しが必要。

長期取引に必要な条件の、三者による事前合意

自治体・排出事業者

排出段階での徹底した分別と発生量の提示。再生資源としての利用に適した品質の原料を継続的に供給できる地域の仕組みづくりが前提。

資源循環事業者

需要家の要求する品質に合わせた選別や洗浄に伴う相応の費用負担。要求に合う原料を継続的に確保できるような事業計画を示さない限り、投資判断には至らない。

需要家・再生資源の買い手

製品用途に基づく再生資源の要求品質の設定と、購入量・価格帯・取引期間の提示。再生材の販売先と取引条件が先に見えている状態が前提。

長期取引の条件が定まることによる、売上と稼働率の見通しの確立。

設備投資の判断と、金融機関による事業性評価が可能に。

課題3 | 必要資金を組成できない

補助金制度そのものは各種整えられており、活用の余地は十分。残る課題は、採択の後に自社で背負う自己負担分をどう調達するか。

1

補助金の採択後も、自己負担が大きく残る

補助対象は設備の一部に限定。建屋、回収・物流、トレーサビリティの情報基盤まで含む総投資額に対し、自己負担分は大きく残存。

2

転換に必要な投資規模が、事業規模と釣り合わない

廃棄物処理業から資源循環産業への転換には、再資源化設備で数億円～数十億円規模、拠点形成では数百億円規模となる場合もあり、この分野では前例の少ない水準の投資が必要。売上規模と同等か、これを上回るケースも想定。

3

返済原資を示しにくく、銀行融資だけでは賄えない

案件ごとの売上と返済原資を示しにくく、金融機関側にも資源循環分野の知見や融資実績の蓄積が乏しいため事業性の評価が難しい。担保や与信に基づく融資だけでは、残額に見合う資金の確保が困難。

4

政府系の債務保証は、規模も対象も限定的

公的な債務保証や政府系金融の枠組みはあるものの、保証の規模や対象分野が実態に合わず、使いにくい状況。

政府系金融機関による劣後ローンの引受けによる、民間金融機関の参加の促進。

債務保証の対象を資源循環分野全体へ拡大し、規模を拡充。

事業者から見た、金融支援制度の現状と期待

支援の枠組み

現状

期待する改善

業界団体による債務保証

産業廃棄物処理事業振興財団

上限5億円。

対象も産業廃棄物処理の分野に限定。

産業廃棄物処理の枠を超えた、資源循環全般への対象
拡大と保証規模の拡充。

官民ファンドによる出融資

脱炭素化支援機構（JICN）

支援基準上、温室効果ガス削減効果の定量化が前提。

算定が難しい資源循環案件は対象になりにくい。

資源循環分野の評価軸を加えた、対象範囲の拡大。

政府系金融機関による融資

日本政策金融公庫・商工中金
日本政策投資銀行

資源循環分野は融資実績の蓄積が乏しい。

事業性を評価する材料が不足。

評価材料の整備は事業者側でも実施。

そのうえで低金利融資の拡大。

民間金融機関による融資

地域金融機関・都市銀行

投資額が大きい。

金利負担が事業採算に与える影響も大きい。

金融機関向け利子補給による利率の引下げ。

投資の後押し。

直接的な金融支援以外に、金融機関からの信用の獲得に資する政策として

公民連携による自治体の関与

自治体が長期の処理委託の当事者として関与し、原料の発生量と事業期間の見通しが安定。案件の確実性が向上。

動静脈連携によるオフテイカーの関与

再生材の引取先が計画段階から参画し、購入量と価格の条件を提示。売上の予見性が向上。